

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笹田 幹雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目12番10号  
(築地MFビル26号館内)  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安田 勉

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地  
(日本鑄鉄管株式会社本社・工場)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安田 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第 2 四半期 連結累計期間	第111期 第 2 四半期 連結累計期間	第110期
会計期間		自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高	(百万円)	6,412	6,267	14,074
経常利益	(百万円)	648	362	1,378
四半期(当期)純利益	(百万円)	393	239	828
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	411	259	854
純資産額	(百万円)	10,830	11,219	11,062
総資産額	(百万円)	17,888	18,747	18,727
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.94	7.29	25.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.7	58.9	58.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	325	1,039	726
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	337	816	771
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13	96	118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,473	1,892	1,572

回次		第110期 第 2 四半期 連結会計期間	第111期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.66	5.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の100%連結子会社であった利根鉄工株式会社は、平成26年4月1日付で当社に吸収合併されました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、輸出環境の改善、経済政策、金融政策等により緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取りまく環境は、主力である水道用鑄鉄管類については、全国的に新型耐震管の需要は堅調に推移したものの、労務単価改定に伴う設計見直しによる発注遅れ等により、厳しい状況となりました。

このような環境のなか当社グループは、「主力製品の競争力強化」、「キャッシュ・フロー重視の経営」及び「間接部門のスリム化」に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなっております。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、主力である水道用鑄鉄管類の販売量が減少したこと等により、前年同期と比べ1億44百万円（前年同期比2.3%）減収し、62億67百万円となりました。

損益につきましては、売上高減少及び売上原価増加により、売上総利益は前年同期と比べ2億4百万円（前年同期比13.8%）減少し、12億80百万円となりました。また、連結子会社において取引先の貸倒懸念債権の発生による引当金の繰り入れ等により、販売費及び一般管理費が前年同期と比べ53百万円増加しました。その結果、営業利益につきましては前年同期と比べ2億58百万円（前年同期比43.1%）減少し、3億41百万円となりました。経常利益につきましても同様に、前年同期と比べ2億86百万円（前年同期比44.2%）減少し、3億62百万円となりました。

四半期純利益につきましては、経常利益の減少等により、前年同期と比べ1億53百万円（前年同期比39.0%）減少し、2億39百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ダクタイル鑄鉄関連

当第2四半期連結累計期間の売上高は、水道用鑄鉄管類の販売量が減少したこと等により、前年同期と比べ1億52百万円（前年同期比2.8%）減収の53億63百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、売上高減少及び売上原価増加により、売上総利益は前年同期と比べ減少いたしました。また、連結子会社において取引先の貸倒懸念債権の発生による引当金の繰り入れ等により、販売費及び一般管理費が前年同期と比べ増加いたしました。その結果、前年同期と比べ2億60百万円（前年同期比55.2%）減少し、2億11百万円となりました。

#### 樹脂管・ガス関連

子会社で行っているリサイクル事業が好調に推移したため、売上高は前年同期と比べ8百万円（1.0%）増収の9億24百万円となり、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期と比べ2百万円（前年同期比2.2%）増益で1億32百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、18億92百万円と前連結会計年度末に比べて3億19百万円(20.3%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、10億39百万円(前年同四半期連結累計期間は3億25百万円の増加)となりました。これは主にたな卸資産の増加4億66百万円及び法人税等の支払2億89百万円による資金の減少があるものの、税金等調整前四半期純利益3億57百万円、減価償却費4億79百万円による収入と売上債権の減少6億72百万円による資金の増加が大きかったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、8億16百万円(前年同四半期連結累計期間は3億37百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億97百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、96百万円(前年同四半期連結累計期間は13百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の純増減額が5億円増加したものの、資金の減少要因として長期借入金の返済による支出2億61百万円及び配当金の支払98百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,930,749	32,930,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	32,930,749	32,930,749		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		32,930		1,855		264

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	9,600	29.2
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	3,333	10.1
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	665	2.0
渡辺倉庫株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-21	600	1.8
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	526	1.6
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	500	1.5
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	471	1.4
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-18	415	1.3
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	400	1.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	340	1.0
計		16,850	51.2

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

340 千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,861,000	32,861	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 44,749		
発行済株式総数	32,930,749		
総株主の議決権		32,861	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式730株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区築地二丁目 12番10号	25,000		25,000	0.1
計		25,000		25,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,572	1,892
受取手形及び売掛金	5,303	4,613
商品及び製品	2,742	3,062
仕掛品	367	520
原材料及び貯蔵品	557	550
その他	239	254
貸倒引当金	90	66
流動資産合計	10,692	10,827
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,603	2,534
土地	3,293	3,293
その他(純額)	1,601	1,559
有形固定資産合計	7,498	7,386
無形固定資産		
投資その他の資産	*1 306	*1 322
固定資産合計	8,035	7,919
資産合計	18,727	18,747
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,172	2,411
短期借入金	2,415	2,706
未払法人税等	291	136
賞与引当金	132	159
その他	1,265	823
流動負債合計	6,278	6,237
固定負債		
長期借入金	140	87
役員退職慰労引当金	41	16
退職給付に係る負債	419	443
負ののれん	75	69
その他	710	673
固定負債合計	1,386	1,290
負債合計	7,664	7,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	8,873	9,014
自己株式	4	4
株主資本合計	10,989	11,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	11
退職給付に係る調整累計額	111	102
その他の包括利益累計額合計	100	90
少数株主持分	173	179
純資産合計	11,062	11,219
負債純資産合計	18,727	18,747

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,412	6,267
売上原価	4,926	4,987
売上総利益	1,485	1,280
販売費及び一般管理費	*1 885	*1 938
営業利益	600	341
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	33	23
負ののれん償却額	5	5
受取保険金	-	9
その他	25	13
営業外収益合計	64	52
営業外費用		
支払利息	14	12
災害による損失	-	16
その他	1	2
営業外費用合計	16	31
経常利益	648	362
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	13	3
特別損失合計	13	4
税金等調整前四半期純利益	635	357
法人税、住民税及び事業税	272	135
法人税等還付税額	-	16
法人税等調整額	41	10
法人税等合計	231	108
少数株主損益調整前四半期純利益	404	249
少数株主利益	11	9
四半期純利益	393	239
少数株主利益	11	9
少数株主損益調整前四半期純利益	404	249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	0
退職給付に係る調整額	-	9
その他の包括利益合計	6	10
四半期包括利益	411	259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399	250
少数株主に係る四半期包括利益	11	9

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	635	357
減価償却費	446	479
負ののれん償却額	5	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	11
賞与引当金の増減額(は減少)	41	27
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	25
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	23
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	14	12
有形固定資産除売却損益(は益)	12	4
売上債権の増減額(は増加)	523	672
たな卸資産の増減額(は増加)	687	466
仕入債務の増減額(は減少)	33	239
その他	56	19
小計	863	1,315
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	15	13
法人税等の支払額	523	289
法人税等の還付額	-	16
保険金の受取額	-	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	325	1,039
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	301	797
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	37	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	337	816
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	600	500
長期借入金の返済による支出	369	261
リース債務の返済による支出	43	46
セール・アンド・リースバックによる収入	-	7
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	195	98
少数株主への配当金の支払額	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	13	96
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25	319
現金及び現金同等物の期首残高	1,498	1,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 1,473	*1 1,892

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当社の100%連結子会社であった利根鉄工株式会社は、平成26年4月1日付で当社に吸収合併されたため、第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	11 百万円	22 百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	18 百万円	17 百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
運送費	205 百万円	204 百万円
給料手当	272 "	283 "
賞与引当金繰入額	61 "	56 "
退職給付費用	19 "	19 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,473 百万円	1,892 百万円
現金及び現金同等物	1,473 百万円	1,892 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	197	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	98	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	98	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	98	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,516	896	6,412	6,412		6,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高		19	19	19	19	
計	5,516	915	6,432	6,432	19	6,412
セグメント利益	471	129	600	600	0	600

(注) 1 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,363	903	6,267	6,267		6,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高		21	21	21	21	
計	5,363	924	6,288	6,288	21	6,267
セグメント利益	211	132	343	343	2	341

(注) 1 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円94銭	7円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	393	239
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	393	239
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,906	32,905

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第111期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月28日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	98百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

日本鑄鉄管株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷上和範	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島康晴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村裕輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。